

平成25年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成25年1月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アルバイトタイムス

コード番号 2341 URL <http://www.atimes.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 垣内 康晴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 堀田 欣弘

TEL 03-3254-2501

四半期報告書提出予定日 平成25年1月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第3四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第3四半期	3,244	16.4	689	102.3	692	101.0	746	144.9
24年2月期第3四半期	2,787	25.2	340		344		304	

(注) 包括利益 25年2月期第3四半期 746百万円 (144.9%) 24年2月期第3四半期 304百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第3四半期	24.31	
24年2月期第3四半期	9.09	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第3四半期	4,026	3,573	88.8
24年2月期	3,795	3,176	83.7

(参考) 自己資本 25年2月期第3四半期 3,573百万円 24年2月期 3,176百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期		0.00		3.00	3.00
25年2月期		0.00			
25年2月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,250	12.6	628	50.4	630	49.0	658	68.9	21.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期3Q	33,637,249 株	24年2月期	33,637,249 株
期末自己株式数	25年2月期3Q	3,503,875 株	24年2月期	1,700,275 株
期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期3Q	30,699,968 株	24年2月期3Q	33,496,099 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として緩やかながらも景気に回復傾向が見られたものの、未だ欧州債務危機に伴った世界景気のさらなる下振れ等による先行きの見通しが立たない状況が続いております。

このような経済情勢において、求人広告市場につきましては、回復基調にて推移しており、媒体別に見ると、とりわけフリーペーパーにおいて大きく改善している状況にありましたが、やや鈍化傾向にあります。

また雇用情勢については、静岡県においては有効求人倍率の改善傾向が続いておりましたが、8月に有効求人倍率が前月を下回ってから、3か月連続して前月指数を下回る等、雇用環境に悪化の懸念が出ております。

このような状況において当社グループでは、戦略地域である静岡県において強固な事業基盤を確立するために、主力商品である『DOMO（ドモ）』、『DOMO NET（ドモネット）』の提供で培った顧客・流通網・読者・ユーザーといった資産を有効活用し、既存顧客向けに従来の求人広告以外の商品を提供する等、地域に密着した展開を積極的に推進しております。

また、静岡県内企業と求職者との雇用のミスマッチを改善するため、静岡県内及び首都圏地域での事業資産を活かし、行政や大学等との連携を強化することで、求人広告にとどまらない人材サービスを拡大した取組みを展開しております。

8月には、正社員の転職・就職サイト『JOB（ジョブ）』のオープン、及び『DOMO NET』をリニューアルする等、新たな顧客層の獲得、ユーザーの利便性向上に取り組んでおります。

また、11月には新たな取り組みとして、魅力ある情報サービスを開発・展開することで地域での競争力強化と収益基盤の拡大を図ることを目的とした、フリーペーパー『WONDERFUL Style（ワンダフルスタイル）』の創刊、イベント『DOG（ドッグ）！フェスタ』の定期開催といった、ペット関連情報サービスの提供を開始いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、静岡県における求人需要の回復により、主力商品である『DOMO』及び『DOMO NET』の販売が好調に推移したため、売上高は3,244百万円（前年同四半期比16.4%増）となりました。売上原価は1,035百万円（前年同四半期比2.1%減）、販売費及び一般管理費は、主に広告宣伝費が増加したため、1,519百万円（前年同四半期比9.4%増）となり、営業利益は689百万円（前年同四半期比102.3%増）、経常利益は692百万円（前年同四半期比101.0%増）、四半期純利益は746百万円（前年同四半期比144.9%増）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）を示すと、次のとおりであります。

(情報提供事業)

情報提供事業では、静岡県における堅調な求人需要により、『DOMO』及び『DOMO NET』の販売が好調に推移した結果、売上高は2,601百万円（前年同四半期比25.1%増）、セグメント利益は1,072百万円（前年同四半期比41.0%増）となりました。

(販促支援事業)

販促支援事業では、フリーペーパーの取次において、中京・関西地域において新規案件の獲得が進ん

だこと、また、地域に密着した狭域型のプロモーションにおける顧客獲得が順調に進んだ結果、販促支援事業における売上高は523百万円（前年同四半期比5.9%増）、セグメント利益は77百万円（前年同四半期比13.6%増）となりました。

（その他事業）

その他事業では、静岡県から緊急雇用創出事業に関する案件を受託する等、行政と連携を強化し、求人広告にとどまらない人材サービスを拡大した取組みを進めてまいりました。以上の結果、その他事業における売上高は138百万円（前年同四半期比40.0%減）、セグメント損失は0百万円（前年同四半期は58百万円の損失）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が4,026百万円（前連結会計年度末比6.1%増）、負債が452百万円（前連結会計年度末比26.9%減）、純資産が3,573百万円（前連結会計年度末比12.5%増）となりました。また、自己資本比率は88.8%となりました。

資産の部では、流動資産が3,246百万円（前連結会計年度末比10.1%増）となりました。内訳として、現金及び預金が2,366百万円（前連結会計年度末比4.5%増）、営業債権（受取手形及び売掛金）が552百万円（前連結会計年度末比13.1%増）等となったためです。

固定資産は779百万円（前連結会計年度末比8.0%減）となりました。内訳として、有形固定資産が634百万円（前連結会計年度末比4.4%減）、無形固定資産が80百万円（前連結会計年度末比6.2%減）、投資その他の資産が63百万円（前連結会計年度末比34.3%減）となったためです。

負債は452百万円（前連結会計年度末比26.9%減）となりました。これは、未払金が293百万円（前連結会計年度末比17.1%減）等となったためです。

純資産は3,573百万円（前連結会計年度末比12.5%増）となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が2,960百万円（前連結会計年度末比28.2%増）、自己株式の取得により自己株式が383百万円（前連結会計年度末は129百万円）となったためです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年2月期業績予想につきましては、平成24年10月10日付「平成24年2月期第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表した業績予想を修正いたしません。

なお、今後の業績の推移に応じて修正の必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正（「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律 平成23年12月2日 法律第114号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成23年12月2日 政令第379号」）に伴い、平成24年4月1日以後取得の有形固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,265,101	2,366,679
受取手形及び売掛金	488,716	552,646
その他	195,515	328,308
貸倒引当金	△1,300	△900
流動資産合計	2,948,034	3,246,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	177,370	162,583
土地	444,475	444,475
その他(純額)	42,086	27,613
有形固定資産合計	663,932	634,672
無形固定資産		
ソフトウェア	75,606	70,286
その他	10,635	10,606
無形固定資産合計	86,242	80,893
投資その他の資産		
敷金及び保証金	46,575	40,923
その他	53,891	24,321
貸倒引当金	△3,064	△1,294
投資その他の資産合計	97,402	63,950
固定資産合計	847,577	779,515
資産合計	3,795,611	4,026,249
負債の部		
流動負債		
未払金	354,379	293,876
賞与引当金	131,582	87,154
その他	133,295	71,846
流動負債合計	619,257	452,877
負債合計	619,257	452,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	540,425	540,425
利益剰余金	2,309,903	2,960,633
自己株式	△129,972	△383,684
株主資本合計	3,176,353	3,573,371
純資産合計	3,176,353	3,573,371
負債純資産合計	3,795,611	4,026,249

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	2,787,095	3,244,711
売上原価	1,057,465	1,035,723
売上総利益	1,729,630	2,208,987
販売費及び一般管理費	1,388,852	1,519,744
営業利益	340,777	689,243
営業外収益		
受取利息	295	339
助成金収入	2,945	1,567
償却債権取立益	73	1,447
その他	3,159	1,947
営業外収益合計	6,474	5,301
営業外費用		
自己株式取得費用	1,259	1,475
持分法による投資損失	958	—
その他	337	311
営業外費用合計	2,556	1,786
経常利益	344,696	692,758
特別利益		
持分変動利益	958	—
特別利益合計	958	—
特別損失		
固定資産除却損	463	—
固定資産臨時償却費	78,140	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,902	—
事業譲渡損	2,034	—
特別損失合計	84,540	—
税金等調整前四半期純利益	261,114	692,758
法人税、住民税及び事業税	12,127	3,613
法人税等調整額	△55,808	△57,396
法人税等合計	△43,681	△53,783
少数株主損益調整前四半期純利益	304,795	746,541
四半期純利益	304,795	746,541

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	304,795	746,541
四半期包括利益	304,795	746,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	304,795	746,541
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	情報提供	販促支援	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,079,657	477,156	2,556,814	230,281	2,787,095	—	2,787,095
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	16,697	16,697	783	17,480	△17,480	—
計	2,079,657	493,853	2,573,511	231,065	2,804,576	△17,480	2,787,095
セグメント利益又は損失(△)	760,633	67,907	828,540	△58,203	770,336	△429,559	340,777

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就職支援、携帯端末へのコンテンツ提供等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△429,559千円は、セグメント間取引消去3,330千円及び全社費用△432,889千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	情報提供	販促支援	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,601,900	504,216	3,106,116	138,595	3,244,711	—	3,244,711
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	18,975	18,975	—	18,975	△18,975	—
計	2,601,900	523,191	3,125,092	138,595	3,263,687	△18,975	3,244,711
セグメント利益又は損失(△)	1,072,738	77,148	1,149,887	△643	1,149,243	△459,999	689,243

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービス等であります。

2. セグメント利益の調整額△459,999千円は、セグメント間取引消去4,100千円及び全社費用△464,099千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年4月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行い、自己株式が199,995千円増加しました。また、平成24年10月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行い、自己株式が53,717千円増加しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が383,684千円となっております。